

宅地建物取引業者免許証書換え交付申請書

宅地建物取引業者免許証の記載事項に下記のとおり変更を生じたので、宅地建物取引業法施行規則第4条の2の規定により、宅地建物取引業者免許証の書換え交付を申請します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東北地方整備局長
青森県知事 殿

大臣免許申請の場合は
「青森県知事」の方を消す

申請者 商号又は名称 **株式会社 青森宅建不動産**
郵便番号 (**030** — **0861**)
主たる事務所の所在地 **青森市長島3-11-12
青森県不動産会館1F**
氏名 **宅建 太郎**
(法人の場合は、代表者の氏名)
電話番号 (**017**) **722** — **4086**
ファクシミリ番号 (**017**) **773** — **5180**

変更後の
内容で記入

都道府県コード参照。青森は「02」

受付番号

* | | | | |

受付年月日

* | | | | |

申請時の免許証番号

02 (**4**) | **9999**

変更がある項目のみ記入

変更に係る事項	変更後	変更前	変更年月日
(フリガナ) 商号又は名称			
(フリガナ) 代表者氏名			
主たる事務所の所在地	青森市長島 3-11-12 不動産会館1F	青森市柳川1-1-1	令和2年10月1日

新

旧

確認欄

* |

変更があるものに「○」をつける

宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書

(第一面)

下記のとおり、宅地建物取引業者名簿の登載事項のうち、

- (1) 商号又は名称 (2) 代表者又は個人 (3) 役員 (4) 事務所 (5) 政令第2条の2で定める使用人 (6) 専任の宅地建物取引士について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により届け出ます。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東北地方整備局長 殿
青森県知事

提出日を記入

株式会社 青森宅建不動産

届出者 商号又は名称

郵便番号

(030 - 0861)

主たる事務所の所在地

青森市長島3-11-12
青森県不動産会館1F

氏名
(法人にあっては、代表者の氏名)

宅建 太郎

電話番号

(017) 722 - 4086

ファクシミリ番号

(017) 773 - 5180

都道府県コード参照。青森は「02」

受付番号

受付年月日

届出時の免許証番号

* | | | | |

* | | | | |

0 2 (4)

| 9 | 9 | 9 | 9 |

項番

◎商号又は名称

11

変更後	変更年月日		年		月		日							
	フリガナ	-----												
	商号又は名称	-----												

変更前	フリガナ	-----												
	商号又は名称	-----												

確認欄
*

◎代表者又は個人に関する事項

変更区分

- 1. 就退任
- 2. 氏名

12

変更後	変更年月日		年		月		日							
	役名コード													
	登録番号													
	フリガナ	-----												
	氏名	-----												
	生年月日		年		月		日							

変更前	変更年月日		年		月		日							
	役名コード													
	登録番号													
	フリガナ	-----												
	氏名	-----												
	生年月日		年		月		日							

確認欄
*

2 5 0

受付番号

届出時の免許証番号

* 受付番号	0 2 (4)	届出時の免許証番号	9 9 9 9
--------	---------	-----------	---------

「本店」または「〇〇支店」「〇〇営業所」を入れる
 (※会社名ではない)

30	事務所の別	1	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	*事務所コード	
	事務所の名称	本店				

移転した日付を記入
 1ケタの場合は「0」を記入

◎事務所に関する事項

変更区分

- 2 1. 新設・廃止
- 2. 名称・所在地

31	変更年月日	R	0 2	年	1 0	月	0 1	日	
変更後	事務所の別	1	1. 主たる事務所		2. 従たる事務所		*事務所コード		
	事務所の名称	本店							
	郵便番号	0 3 0	0 8 6 1						
	所在地市区町村コード	0 2 2 0 1	青森	都道府県	青森	市郡区	区町村		
	所在地	長島3-1-1 青森県不動産会館							
	電話番号	0 1 7 - 7 2 2 - 4 0 8 6							
	従事する者の数	4							

上段の続きから記入。
 「丁目」以降は「- (ハイフン)」で区切る

変更前	変更年月日	R	0 2	年	1 0	月	0 1	日
	事務所の名称	本店						
	所在地	青森市柳川2-1-1						

確認欄 *

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

変更区分

- 1. 就退任
- 2. 氏名

32	変更年月日			年		月		日
変更後	登録番号							
	フリガナ							
	氏名							
	生年月日			年		月		日

変更前	変更年月日			年		月		日
	登録番号							
	フリガナ							
	氏名							
	生年月日			年		月		日

確認欄 *

写 真 台 紙

①建物全景。

外から見たときに、どの建物なのか、わかるように撮影。

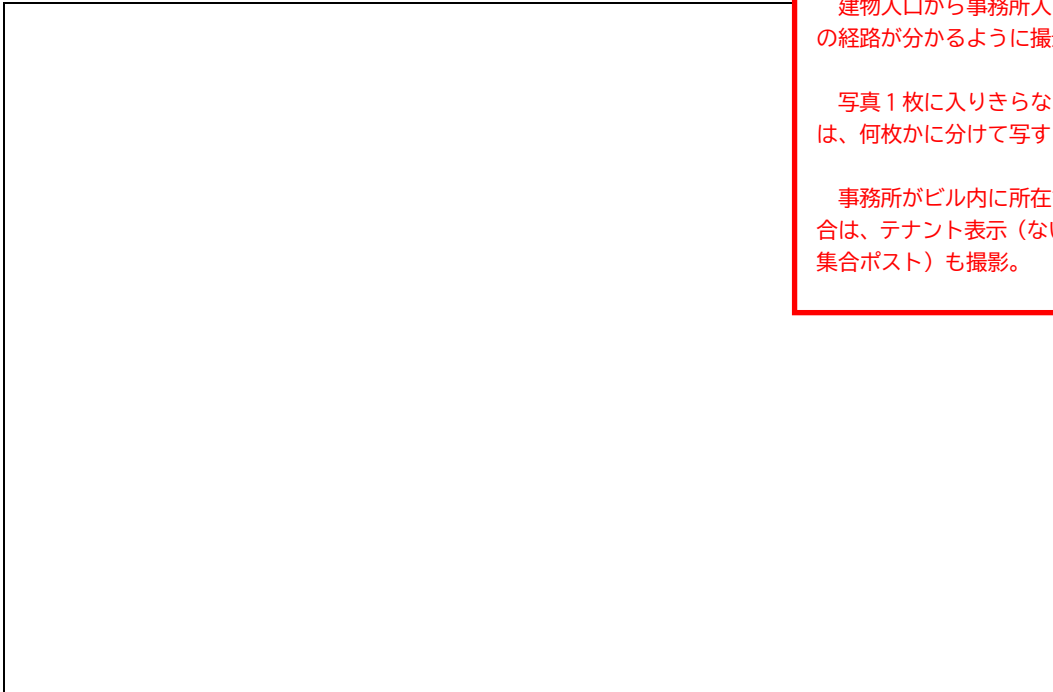


②事務所入口。

建物入口から事務所入口までの経路が分かるように撮影。

写真1枚に入りきらない場合は、何枚かに分けて写すこと。

事務所がビル内に所在する場合は、テナント表示（ない場合は集合ポスト）も撮影。



写 真 台 紙

③事務所内部

事務所内の概要や事務所の独立性が確認できるように、複数枚撮影。

内部のブラインド、カーテン等を開けた、明るい状態で写すこと。

事務スペース・接客スペースが確認できること。

一つの事務所を他の法人と使用している場合や、住宅の一部を事務所としている場合、また宅建業以外に行っている事業がある場合には、『平面図』を追加提出し、宅建業で使用する部分をマーカー等で着色して明記すること。

④報酬額表等

「報酬額表」と「宅地建物取引業者票」の二つが、来客に分かりやすい場所に掲示してあることが分かるように撮影。

また、掲示内容が判読できない場合は、近くから撮影したものも必要。

「報酬額表」

最新のものを掲示してあること。

「宅地建物取引業者票」

項目内容が最新の状態であること。

専任の宅建士が複数いる場合は、全員の名前をいれること。

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

商号又は名称 株式会社 青森宅建不動産

氏名 代表取締役 宅建 太郎

(法定代理人氏名

)



申請者が未成年の場合に記入

~~東北地方整備局長~~

殿

青森県知事

申請者との契約相手を記入

添付書類 (5)

支店や営業所がある場合は、
事務所ごとに記入

「賃貸借」か「使用貸借」
のいずれかを記入

事務所を使用する権原に関する書面

事項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 本店 (所在地) 青森市長島3-11-12 青森県不動産会館1階	宅建 小次郎	同左	R3.4.1	R3.4.1 ~R8.3.31	賃貸借	事務所
(事務所名) 本店 (所在地) 青森市長島3-11-12 青森県不動産会館1階	株式会社 青森宅建不動産					
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

商号又は名称 **株式会社 青森宅建不動産**

氏名 **代表取締役 宅建 太郎**

備考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（事務所等）